

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 令和6年4月のHPきごころ通信 (先月の話題)

### 目次

- (1) 🚧建設業、無理な工期禁止 国交省
- (2) 👨👩セックスレス、少子化に影 子を望む30代既婚者でも4割
- (3) 👨👩結婚式 少人数で豪華に 招待客単価、10年で6割上昇
- (4) 🏠公示地価も脱デフレの波
- (5) 🏠関西商業地の公示地価 大阪や京都、上昇幅拡大

### (1) 🚧建設業、無理な工期禁止 国交省

#### 長時間労働や低賃金 是正 人手不足対策で法改正

\*国土交通省は労働環境の悪化を招くような、短すぎる工事期間での受注を禁じます。

\*建設職種で2040年に65.7万人の労働力が不足すると推定。

\*受注側が本来必要な工期よりも著しく短い期間で工事契約を請け負う「工期ダンピング」を禁止します。

\*現行法では発注側のみ規制。

\*短工期に対応するために建設業者の4割が休日や早出出勤、残業を強いられています。

\*国交省調査では、建設業者の4割ほどが発注者から提案された工期の長さが必要な期間と比べ「短いことが多かった」と答えました。

\*国交省は建設従事者の労務費について、技能者の業務の種類ごとに基準を示す方針。

\*基準を著しく下回る労務費での見積もり依頼を禁じます。

\*契約前に資材高騰で請負代金が上昇するリスクがあるなどの情報を受注者側が明示するよう義務付けます。

\*建設現場に専任の責任者を置かなければならない要件を緩め、より大きい規模の現場を兼任できるようにします。

(2024年3月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## (2) セックスレス、少子化に影

### 子を望む30代既婚者でも4割

\*日本性科学会のセックスレスの定義：特殊な事情がないのに性交渉が1か月以上なく、長期にわたりそうな場合。

●2010年の全国調査（20～59歳の男女9000人を対象）

\*配偶者と性交渉が1か月に1回未満だった割合は45%。

\*子どもが欲しいと考える回答者では、20代で22%、30代で37%、40代で50%がセックスレス。

\*第2子を望みながらもセックスレスという人の割合は、20代で40%、30代で40%、40代で67%。

\*社会的な課題も。

\*労働時間が長くなると既婚者の性交渉が少なくなります。

\*特に女性はその傾向が強くなります。

\*日本の有償労働時間は先進国で最も長くなります。

\*日本人の余暇時間は主要7か国（G7）で最も少なくなっています。

\*妻の腔内で射精できない男性が、この20年ほどで増えてきました。

\*不適切な自慰行為や、過激なアダルトコンテンツに慣れてしまっていることが主な原因。

\*妻の排卵日に射精しなくてはいけないというプレッシャーから勃起不全になるケースも。

\*夫婦（妻45～49歳）の平均出生子ども数は2002年以降に低下。

\*長時間労働や性教育など社会的な課題が潜んでいる可能性も。

\*生涯で一度も性交渉のパートナー（プロを除く）がいない日本の30代は、男女とも2割近くいました。

\*欧米では性交渉のパートナーがいない30代は1～2%程度。

（2024年3月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

## (3) 結婚式 少人数で豪華に

### 招待客単価、10年で6割上昇 「呼ばぬ失礼」今は昔

\*結婚式の招待客単価が10年間で6割上がりました。

\*新型コロナウイルス禍を経て招待客を厳選した式が増え、その分、料理などの質を上げて手厚くもてなす傾向。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- \*2022年度に式を挙げた夫婦が招待客1人にかけた費用は平均8.9万円。
- \*2012年度比で62%増。
- \*一般に、結婚式の費用のうち3割が飲食費。
- \*コロナ前の招待人数は平均70人前後でしたが、2020年度は42.8人。
- \*2022年度は49.1人。
- \*2022年度の招待者のうち勤務先の上司・同僚は平均7.3人。
- \*2019年度比で51%減。親族14%減、学生時代の恩師・友人21%減。  
(2024年3月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (4) 公示地価も脱デフレの波

**全国 2.3% バブル以来の伸び 海外勢の投資 3割減**

- \*2024年公示地価は前年比2.3%上がり、伸び率はバブル期以来33年ぶりの高さ。
- \*全用途は3年連続で上昇。
- ☆2024年公示地価の上昇率 前年比

	全用途 (%)	住宅地 (%)	商業地 (%)
全国	2.3	2.0	3.1
三大都市圏	3.5	2.8	5.2
東京圏	4.0	3.4	5.6
大阪圏	2.4	1.5	5.1
名古屋圏	3.3	2.8	4.3
地方圏	1.3	1.2	1.5
地方4市	7.7	7.0	9.2

※地方4市は札幌、仙台、広島、福岡

公示地価 土地取引の目安に

- \*企業や個人の土地取引のほか、公共事業用地の取得に関する価格の目安となる土地の価格。国土交通省が1月1日時点の1M<sup>2</sup>あたりの価格を調査し毎年3月に公表。

(2024年3月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(5)  **関西商業地の公示地価 大阪や京都、上昇幅拡大**

**訪日客回復 不動産投資も活発**

\*商業地は京都府が3年連続で、大阪府と兵庫県、滋賀県、奈良県が2年連続で上昇。

\*和歌山県はマイナス0.5%となり33年連続で下落しましたが、下落幅は前年の1.0%より縮小。

\*2023年に大阪府を訪れたインバウンド数は約980万人と2019年の85%の水準。

☆関西2府4県の平均変動率 前年比

	住宅地 (%)		商業地 (%)	
	2023年	2024年	2023年	2024年
滋賀	-0.6	-0.1	0.7	1.3
京都	0.7	1.6	2.5	5.1
大阪	0.7	1.6	2.5	6.0
兵庫	0.7	1.4	1.3	2.7
奈良	-0.4	-0.3	0.2	0.6
和歌山	-1.2	-0.7	-1.0	-0.5

(2024年3月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

